

仙台市基本計画(仙台21プラン)における
重点事業等の実施状況

1. 平成 16 年度～18 年度実施状況

(仙台市実施計画(平成 19 年度～22 年度)抜粋)

2. 実施計画(平成16―18年度)ー戦略プロジェクトの進捗状況ー



(1) 戦略プロジェクトについて

前実施計画(平成16―18年度)において、行財政改革の取組の一環として、市政全般にわたる効率的な事業運営を目指し、新たな課題への具体的な取組を明らかにしたものが戦略プロジェクトである。

戦略プロジェクトは次の6分野で構成され、分野ごと「主な数値目標」が設定されている。

※ 戦略プロジェクト

- 〔1〕 宮城県沖地震対策戦略プロジェクト
- 〔2〕 杜の都都市再生戦略プロジェクト
- 〔3〕 百万人の健康づくり戦略プロジェクト
- 〔4〕 未来を担う子ども育成戦略プロジェクト
- 〔5〕 「新学都」活力づくり戦略プロジェクト
- 〔6〕 シティセールス戦略プロジェクト

(2) 戦略プロジェクトの進捗状況について

上記の戦略プロジェクトの「主な数値目標」について、実績(見込)及び達成状況などを次のとおり示していく。(ただし、見込の数値などは平成19年3月末現在のものである。)

〔1〕 宮城県沖地震対策戦略プロジェクト

① 自主防災組織などによる防災訓練参加者数

数値目標：平成16～18年度までの3ヵ年で50万人

【実績】

平成16年度	162,154人
平成17年度	195,322人
平成18年度	170,000人(見込)
3ヵ年計	527,476人(見込)

【達成状況】概ね達成

防災訓練は、地域活動の一環としてより多くの住民が参加することで、地域の防災力や共助体制の強化が図られるものであり、繰り返し実施することが不可欠である。今後も地域特性や活動実績に応じた実践的な訓練を指導し、防災力の向上に努めていく。

② 学校校舎の耐震改修率

数値目標：平成20年度に100%

【実績】

平成16年度	65.3%
平成17年度	73.6%
平成18年度	81.8%(見込)

【達成状況】目標達成を目指し事業推進中

学校校舎の耐震化については、現在まで計画どおり進捗している。学校校舎は一日の大半を過ごす場所であることから、今後も耐震化を進め、児童・生徒の安全確保に努めていく。

③ 地下鉄南北線橋脚の耐震補強の完了率

数値目標：平成19年度に100%

【実績】

平成16年度 0.0%
平成17年度 40.0%
平成18年度 100.0%（見込）

【達成状況】 概ね達成

公共交通の基軸である地下鉄南北線の耐震補強については、当初計画を前倒しして積極的に取り組み、大規模地震発生時における地下鉄運行の安全確保を図った。

④ ガス供給監視システム整備率

数値目標：平成17年度に100%

【実績】

平成16年度 50.0%
平成17年度 100.0%

【達成状況】 達成済

本システムの整備により、都市ガスの安定供給及び保安確保について強化を図ることができた。今後も、本システム運用と併せて、職員の教育、訓練を継続して実施し、より的確かつ迅速な緊急時対応体制の構築に努めていく。

〔2〕 杜の都都市再生戦略プロジェクト

① 市民による植樹本数

数値目標：各年1万本以上

【実績】

平成16年度 22,353本
平成17年度 22,056本
平成18年度 40,000本（見込）

【達成状況】 達成済

これまでの実績としては、目標を大きく上回る状況である。特に平成18年度は、百万本植樹の施策として、生垣づくりなどの緑化助成制度の拡充や、1万本植樹の「第10回市民植樹」などに重点的に取り組み、1年間で4万本が植樹される見込みである。

② 市民1人1日当たりのごみ排出量

数値目標：平成14年度実績1,194g ⇒ 平成19年度に1,157g

【実績】

平成16年度 1,175g
平成17年度 1,137g
平成18年度 1,131g（見込）

【達成状況】 目標達成を目指し事業推進中

市民1人1日当たりのごみ排出量は、目標を上回るペースで削減されている。さらに、一般廃棄物処理基本計画の最終目標年度（平成22年度）に向けて、今後も市民・事業者に対するごみ減量の啓発や施策の充実を図っていく。

③ リサイクル率

数値目標：平成14年度実績22.8% ⇒ 平成19年度に26.7%

【実績】

平成16年度 22.8%
平成17年度 25.6%
平成18年度 26.0%(見込)

【達成状況】 目標達成を目指し事業推進中

リサイクル率は概ね順調に向上している。一般廃棄物処理基本計画の最終目標年度（平成22年度）に向けて、今後とも市民・事業者に対する啓発や施策の充実などにより、リサイクル率の向上を図っていく。

④ 市民1人当たりの温室効果ガス排出量

数値目標：平成22年度に平成2年度比で7%削減

【実績】

平成10年度 15.4%
平成14年度 11.8%
平成18年度 —

※概ね4年毎の調査
(数値は平成2年度比で、平成18年度は未確定)

【達成状況】 目標達成を目指し事業推進中

平成10～14年度の排出量は減少傾向にあるが、平成2年度比では増加しており、目標の達成にはなお相当の努力が必要である。今後も市民や事業者との連携を図りながら、家庭や事業所における省エネルギーの推進など、排出量削減に向けた取組の強化を図っていく。

⑤ 市所有公用車中低公害・低公害型車の比率

数値目標：平成14年度実績32.5% ⇒ 平成17年度に35%

【実績】

平成16年度 42.6%
平成17年度 46.1%

【達成状況】 達成済

天然ガス自動車を中心に低公害車などの導入は着実に進んでいる。今後も大気汚染防止及び地球温暖化防止に向けて、市民や事業者への波及効果にもつながるよう、低公害車などの率先導入の推進を図っていく。

⑥ 新エネルギー等使用市有施設数

数値目標：平成14年度実績37施設 ⇒ 平成17年度に47施設

【実績】

平成16年度 48施設
平成17年度 51施設

【達成状況】 達成済

太陽光発電などの新エネルギーを導入した市有施設は計画を上回るペースで増加している。今後とも市有施設の新設や改修に併せて、新エネルギーなどの先導的導入を図っていく。

⑦ 公共交通を利用した居住地から都心までの移動時間

数値目標：30分

【実績】 ※総人口に対する30分圏域内人口割合

平成16年度 67.7%
平成17年度 67.9%
平成18年度 68.2%（見込）

【達成状況】 目標達成を目指し事業推進中

新駅設置、快速バス運行及び駅アクセス道路の整備などにより、30分圏域内人口割合については、計画を上回る進捗があった。今後も道路整備に合わせたバスレーン導入や駅結節バスの強化・拡充など、公共交通の利用促進に向けた取組を推進していく。

〔3〕百万人の健康づくり戦略プロジェクト

① 健康であると自覚している人の割合

数値目標：平成13年度実績75.5% ⇒ 平成22年度に85%

【実績】

平成16年度 —
平成17年度 70.7%
平成18年度 —
※概ね5年毎の調査
（平成16, 18年度は調査未実施）

【達成状況】 目標達成を目指し事業推進中

これまで健診体制の整備や関係機関との連携による市民の健康づくり支援に取り組んできた。今後も重点化を図り、市民や関係機関との連携を強化しながら、健康づくりの取組を推進していく。

② 健康のために何かしている人の割合

数値目標：平成13年度実績91.3% ⇒ 平成22年度に100%

【実績】

平成16年度 —
平成17年度 91.0%
平成18年度 —
※概ね5年毎の調査
（平成16, 18年度は調査未実施）

【達成状況】 目標達成を目指し事業推進中

市民の健康づくり支援として、ホームページ開設や保健所を拠点とした健康講座・相談事業、関係機関団体との協働による啓発事業を実施してきた。今後も市民の健康づくり行動の支援策や取組を検討しながら、事業の推進を図っていく。

③ 市立施設の分煙化率

数値目標：平成18年度までに100%

【実績】

平成16年度 93.3%
平成17年度 97.1%
平成18年度 100.0%（見込）

【達成状況】 概ね達成

市立施設の分煙化に向け、ガイドラインを作成し、市立学校敷地内禁煙を始め、各施設で禁煙や分煙室設置などに取り組み、目標達成の見込みである。今後も、受動喫煙防止対策など市民啓発に努めていく。

④ 総合型地域スポーツクラブモデル創設数

数値目標：平成17年度までに各区に1団体

【実績】※各年度の創設区数

平成16年度 2区(青葉区・泉区)
平成17年度 2区(青葉区・泉区)
平成18年度 2区(青葉区・泉区)

【達成状況】未達成

平成18年度末には、泉区に1クラブが新設し、合計5クラブとなり、創設数は年々増加している。青葉区と泉区以外の3区においても創設の準備が進んでおり、今後とも各区のクラブ創設に向けた機運の高まりを醸成しながら、必要な支援を図っていく。

⑤ 市民が週1回以上スポーツを行う割合

数値目標：平成12年度実績32% ⇒ 平成22年度に50%

【実績】

平成16年度 —
平成17年度 49.3%
平成18年度 —

※概ね5年毎の調査
(平成16, 18年度は調査未実施)

【達成状況】目標達成を目指し事業推進中

スポーツ人口の増加に加えて、健康志向の高まりなどの社会的要因もあり、市民のスポーツ実施率は前回調査時と比し、大きな伸びを示している。今後も「せんだいスポーツ元気プラン」に掲げた事業の計画的な実施に努め、市民のスポーツ実施率の向上を図っていく。

⑥ 高齢者への支援活動を行う団体数

数値目標：平成15年度実績31団体 ⇒ 平成18年度に46団体

【実績】

平成16年度 35団体
平成17年度 35団体
平成18年度 38団体

【達成状況】未達成

住民の主体的活動を基本としたボランティア団体の支援活動は、地域に定着し、高齢者にとって不可欠なものとなっている。今後は団塊世代の高齢期移行を視野に入れ、高齢者の社会貢献活動への環境整備に向けて、各種制度の充実や強化に努めていく。

〔４〕未来を担う子ども育成戦略プロジェクト

① 校内LAN整備率

数値目標：平成18年度に100%

【実績】

平成16年度	72.9%
平成17年度	95.2%
平成18年度	100.0%（見込）

【達成状況】概ね達成

校舎の耐震補強工事や児童生徒数の変動に伴う増改築などと調整しながら、計画的に整備を進めることができた。今後も校内LANが学校の基本的な設備として機能するよう、適切な維持管理を行っていく。

② コンピュータで指導できる教員の割合

数値目標：平成17年度までに100%

【実績】

平成16年度	70.6%
平成17年度	77.9%

【達成状況】未達成

「分かる授業・魅力ある授業」を展開する上で、コンピュータなどの情報機器の活用は有効な手段である。今後も研修などを強化し、コンピュータで指導できる教員の割合の向上を図っていく。

③ 学校版ISO「エコスクール」の認証を受けた学校の割合

数値目標：平成16年度までに100%

【実績】

平成16年度	100.0%
--------	--------

【達成状況】達成済

児童生徒が主体的に環境保全に取り組む意識や態度の育成を狙いとして、各学校が活動計画を立て、実践を推進することができた。今後は、児童生徒の意識向上と他の学校との情報交換を目的に、1年間の実績報告について、ホームページで公開予定である。

④ 小学校区への児童館の整備率

数値目標：平成18年度までに76%

【実績】

平成16年度	67.5%
平成17年度	69.9%
平成18年度	74.8%（見込）

【達成状況】概ね達成

児童館は小学校区に1箇所の整備を行っており、児童の健全育成に効果を上げている。平成22年度までに整備の必要な小学校区への設置完了を目指し、今後も整備を推進していく。

⑤ 保育所待機児童の数

数値目標：平成14年度実績745人 ⇒ 平成17年度までにゼロ

【実績】

平成16年度 628人
平成17年度 407人
平成18年度 462人

※対象は認可保育所
※各年度4月1日現在

【達成状況】 未達成

認可保育所の整備などにより定員増を図ってきたが、保育ニーズの増加などにより、待機児童の解消には至っていない。今後も地域毎のニーズを見極めながら、施設整備を図っていく。

⑥ 休日保育を実施する保育所の数

数値目標：平成15年度実績3箇所 ⇒ 平成18年度に10箇所

【実績】

平成16年度 3箇所
平成17年度 6箇所
平成18年度 6箇所

※対象は認可保育所

【達成状況】 未達成

休日保育については、需要に応じて実施を進め、目標には至らなかったが、全ての区での実施体制が整った。今後も地域の需要を見極めながら、実施拡大を図っていく。

⑦ 夜間保育を実施する保育所の数

数値目標：平成15年度未実施 ⇒ 平成18年度に2箇所

【実績】

平成16年度 0箇所
平成17年度 0箇所
平成18年度 0箇所

※対象は認可保育所

【達成状況】 未達成

夜間保育については、現状では認可保育所での実施体制が整備されていない状況である。今後はニーズに応じて実施に向けた整備を検討していく。

⑧ 仙台すくすくサポート事業の会員数

数値目標：平成14年度実績325人 ⇒ 平成18年度に1,800人

【実績】

平成16年度 1,393人
平成17年度 1,722人
平成18年度 1,800人(見込)

【達成状況】 概ね達成

会員数の増加に比例して、援助活動の実績も着実に増加している。今後も、幅広い地域住民に対して援助活動への協力と会員登録を呼びかけるとともに、援助活動に係る技術向上を支援し、地域での子育て環境の充実を図っていく。

⑨ 子育て支援ボランティア事業による託児数

数値目標：平成14年度実績640人 ⇒ 平成18年度に1,400人

【実績】

平成16年度 2,168人
平成17年度 2,241人
平成18年度 2,000人(見込)

【達成状況】 達成済

子育て支援ボランティアによる託児事業は、平成16年度に6箇所、平成17、18年度は7箇所で開催しており、その利用者も平成15年度より毎年度約2,000人と目標を上回る実績があった。

〔5〕「新学都」活力づくり戦略プロジェクト

① 大学発ベンチャー企業設立の数

数値目標：平成18年度までに50社

【実績】

平成16年度 35社
平成17年度 38社
平成18年度 41社

※把握延べ数

【達成状況】 未達成

複数の研究開発プロジェクトの実施や起業しやすい環境整備に努めてきたが、ベンチャー創出の面では大きな成果に結びつかなかった。今後もベンチャー創出につながるような事業展開を図っていく。

② 大学、企業などの共同研究件数

数値目標：平成18年度に400件

【実績】

平成16年度 404件
平成17年度 534件
平成18年度 635件(見込)

【達成状況】 達成済

独立行政法人化した国立大学の努力や研究者の意識の高まりなどにより、大学と企業などの共同研究件数は増加している。今後はより多くの共同研究事例の創出を目指し、産学連携に携わる企業の底辺拡大に努めていく。

③ サテライトキャンパスにおける市民の受講者数

数値目標：平成18年度に3,800人

【実績】

平成16年度 3,016人
平成17年度 2,354人
平成18年度 1,909人(見込)

【達成状況】 未達成

サテライトキャンパスは、市民が高度で専門的な学問に触れる機会として定着しつつあるが、講座数の減少などもあり、受講者数の目標達成は困難な状況である。今後は講座数や講座内容をさらに充実させ、受講者数の向上に努めていく。

〔6〕 シティセールス戦略プロジェクト

① 宿泊客数

数値目標：平成14年実績380万人 ⇒ 平成18年に460万人

【実績】

平成16年 407万人

平成17年 421万人

平成18年 —

※暦年で集計

(平成18年は未確定)

【達成状況】 目標達成を目指し事業推進中

広域連携の推進や、タイを中心とした海外プロモーションの実施、デスティネーションキャンペーンの誘致など、プロモーション展開の体制を構築してきた。宿泊者数は増加してきているものの、現段階では目標の達成は困難な状況であり、今後も宿泊者の増加に向けた事業展開に努めていく。

② コンベンション開催件数

数値目標：平成14年度実績250件 ⇒ 平成18年度に300件

【実績】

平成16年度 237件

平成17年度 269件

平成18年度 245件(見込)

【達成状況】 未達成

これまでコンベンションの開催支援や誘致活動を行ってきたが、地域間競争が一層激化したなどの影響で、現段階での目標達成は困難である。今後は、複数会場の活用による大規模会議の誘致支援を行うほか、APECなどの国際会議の誘致や開催によるノウハウの蓄積や、知名度の向上を図ることにより、開催件数の増加に努めていく。

③ 製造業・ソフトウェア業の事業所などの立地件数

数値目標：平成16～18年度までに30件

【実績】

平成16年度 9件

平成17年度 21件

平成18年度 13件(見込)

3ヵ年計 43件(見込)

【達成状況】 達成済

企業立地については、情報発信、企業訪問、展示会・セミナー参加などの誘致活動を積極的行った結果として、目標を上回る実績であった。今後も企業誘致を積極的に推進し、雇用の創出、地域経済の活性化に努めていく。

2. 平成 13 年度～15 年度実施状況

(仙台市実施計画(平成 16 年度～18 年度)抜粋)

第2部 計画の基本的考え方と課題

1 これまでの取り組み（仙台市実施計画（平成13年度～平成15年度）の評価）

前実施計画（「仙台市実施計画（平成13年度～平成15年度）」）において、「21世紀都市・仙台」の枠組みを確固たるものとすべき期間と位置づけた平成13年度から平成15年度においては、市民との協働を基調とし、各分野における取り組みを概ね計画どおりに進めることができた。各分野の主要施策の取り組みは次のとおりである。

（1）やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

少子・高齢化の進展という大きな潮流に対応しながら、高齢者の介護基盤の整備やサービスの拡充、保育所の整備や子ども家庭支援ネットワークの整備などによる子育て環境の整備、「仙台市男女共同参画推進条例」の制定や「男女共同参画推進センター」の整備など男女共同参画の一層の推進などにより、すべての市民が、自立し、自己実現を図ることができる環境整備に努めた。

また、「市民活動サポートセンター」を核とする多様な市民活動の支援や市民センターなど地域施設の整備などにより、市民の創意を生かした個性ある地域づくりに努めた。

さらに、市民が安全に安心して暮らすことができるよう、大規模な地震への備えや雨水対策など自然災害に強い都市づくりを進めるとともに、BSE（牛海綿状脳症）検査体制の確立など「食」の安全の確保や救急医療体制の充実などに力を注いできた。

（2）地球環境時代を先導する悠久の杜の都をめざして

杜の都の風土を承継し、自然と共生する緑豊かな都市をめざし、「百年の杜づくり」を基調とする緑の創出と保全を引き続き進めるとともに、「アレマキャンペーン」の実施など市民との協働により、まちの景観保全に取り組んできた。

また、環境への負荷の少ない循環型の都市をめざし、「100万人のごみ減量大作戦」の実施やプラスチック製容器包装の分別収集の開始などによるごみの排出抑制、市民版環境配慮システム「せんだいエコチャレンジ」や地域版環境マネジメントシステム「みちのく環境管理規格」の導入など、環境負荷の低減に市民と一体となって取り組んだ。

こうした、本市のめざす、自然と共生する緑豊かな都市づくりは、21世紀の新しい都市づくりのリーディングプロジェクトとして、平成14年度に国の「都市再生プロジェクト」に選定された。このことは、本市のめざす自立の都市づくりに向けて、大きな意義を持つものである。

（3）地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして

仙台空港や仙台国際貿易港の機能強化などにより、世界と仙台・東北を結ぶ国際交流拠点の充実を図るとともに、フィンランド国家プロジェクトと連携したフィンランド健康福祉センター事業など海外とダイレクトに連携した国際経済交流などに努めた。また、内外から訪れる人々を魅了し満足させるべく、観光・コンベンション機能を一層充実し、ワールドカップイタリア代表チームのキャンプや国際青年会議所アジア太平洋会議仙台大会などを通じ、様々な訪問者との交流を深めるとともに、「世界都市仙台」を広くアピールすることができた。

さらに、都市の新たな活力を生み出す新産業の創出や地元大学と連携した産学連携の推進、都市型農業の振興など産業の振興に努めるとともに、これまで国の取り組みが中心だった雇用対策に市としても踏み込み、深刻な状況にある地域の雇用環境の改善に努めた。

都市基盤の整備については、コンパクトな都市づくりを基調とし、計画的な市街地整備を進めるとともに、念願であった地下鉄東西線の事業許可を得て、その実現に向け事業に着手するなど、軌道系交通機関を中心とする交通ネットワークの整備や「アクセス30分構想」を推進することなどにより、総合交通体系の整備を図ってきた。

(4) 未来を創造する世界の学都をめざして

「国際知的産業特区」の認定などにより、大学等の研究機能の集積を図る環境整備を行うとともに、IT講習会の実施や小中学校への校内LANの整備などにより、市民や企業の情報活用能力の向上を図るなど、本市の未来を創造する知識情報社会の形成に向け取り組んできた。

また、子どもたちを取り巻く環境変化を踏まえ、深刻な問題となっているいじめや不登校などの問題に取り組む「スクールハートケア事業」の実施や国際理解教育、環境教育など学校教育の充実を図るとともに、大学などと連携し、市民の生涯学習機会の拡充に努めた。

さらに、「第1回仙台国際音楽コンクール」の開催や演劇系練習施設「10-BOX」の整備などにより、市民の芸術文化活動が活発に展開されたほか、「新世紀・みやぎ国体」やワールドカップサッカーイタリアキャンプなどを通じ、市民がスポーツを通じた交流を広げるとともに、Jリーグ「ベガルタ仙台」の支援などを通じ、市民の間にかつてない一体感が共有されるなど、独自の都市文化が着実に醸成されてきている。

また、開府400年を記念した様々な事業展開や仙台城の史跡指定などにより、仙台の歴史を市民の財産として後世に伝えていく取り組みに大きな成果が得られた。

2 本市を取り巻く環境の変化と今後の課題

▽低迷が続き不透明な経済情勢

我が国経済は、一部に長引く景気低迷からの回復に向けた兆しも見えてつつあるが、依然として、その先行きは不透明な状況が続いている。とりわけ、深刻な状況が続いている地域中小企業においては、経済のグローバル化による厳しい競争下での生き残りをかけ、高付加価値の製品やより質の高いサービスを提供できる企業への転換の道を模索しているが、地域経済を包む停滞感を払拭することは容易ではなく、継続的な取り組みが求められる。

▽厳しさを加える本市財政と国・地方の枠組みを変えうる三位一体改革の進展

一方、本市財政に目を向けると、近年、市税収入の減少傾向と公債費などの義務的経費の増加傾向により、政策的な投資に充てる経費が逼迫し、財政の硬直化が一層進んでいる。

また、国においては、「地方にできることは地方に」という基本方針のもと、国庫補助負担金の改革、地方交付税の改革、税源移譲を含む税源配分の見直しを一体的に行ういわゆる三位一体の改革を推進している。この動向によっては、本実施計画の期間内においても、これまでの国と地方の財政負担の枠組みが大きく変わることも予想される。今後の改革の動向に留意し、適宜、柔軟に対応していくとともに、このような変革に対応できるよう、限られた財源のより一層の重点的・効率的な配分に努め、健全な財政運営を維持していくことが求められる。

▽緊迫度を増す世界情勢や治安の悪化などにより広がる市民の不安

世界情勢は、非人道的なテロの発生などにより緊迫の度を増している。加えて、国内においては、凶悪犯罪や児童を対象とした犯罪の増加などによる治安の悪化、エイズやSARS（重症急性呼吸器症候群）など市民の健康を脅かす感染症の広がり、あるいは大規模な地震など自然災害が頻繁に発生していることなどを背景に、市民の間には不安が広がり、「安全」や「安心」の確保が、切実な課題となっている。

▽予想を超え進展する少子・高齢化と人口減少社会の到来

厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では、戦後一貫して増加を続けてきた我が国の人口は、今後、数年でピークに達し、以後長期の人口減少過程に入るものと予想されている。本市においては、比較的若年層の比率が高いことなどから、基本計画「仙台21プラン」では、21世紀中葉までに緩やかな減少に転じることと推計している。しかしながら、近年の人口の動向をみると、特に平成14年度以降、人口の伸びの鈍化傾向が顕著となってきており、近年の趨勢で推移した場合、当初の予測よりも早く、平成30年代に人口の減少局面を迎えることも想定される。

少子・高齢化の進展とも相まって、人口減少社会の到来が都市づくりに与える影響は大きい。こうした、近年の人口の伸びの鈍化傾向を踏まえ、超高齢社会や人口減少時代の到来に備えた取り組みを加速していくことが本実施計画計画期間における大きな課題である。

とりわけ、新たな産業や様々な都市の魅力の創出による都市の活力づくりや子育て環境の整備、高齢化の進展を見据えた体制整備など喫緊の課題に取り組んでいくとともに、将来の人口減少社会にふさわしいコンパクトな都市基盤をどのように整備するか、高齢化の進む中での地域の支えあいの仕組みをどのようにつくるのかなど都市づくりの各般にわたる諸課題について、今後、十分に検討を行い、将来の都市ビジョンを明確にしながら戦略的な対応を進めていく。

3 計画期間の市政運営の基本姿勢

▽都市づくりの方向性

～成熟社会を先導する活力あふれる杜の都へ～

今後の本市の都市づくりを進めるにあたっては、これまでの前提であった人口や経済の右肩上がりの成長が期待し得なくなり、成熟時代を迎えること、権限と財源の地方分権がさらに進んでいくこと、この2つの大きな潮流を慎重に見極めながら、都市づくりを進めていかなければならない。2つの潮流の中でこれからの自治体に求められるのは、高度成長時代に主流であった中央集権的で画一な都市づくりを改め、地域の個性を活かした独創的な都市づくりを行っていくことである。近年、大都市圏への人口の集中傾向が顕在化しているが、今後、我が国の人口総数が減少に向かえば、人々を引き付け成長を続けることができる都市と衰退していく都市に2分化していくことが予想され、まさに都市間競争の時代を迎える。選ばれる都市になるためには、地域に暮らす人々が真の豊かさを実感できるよう、都市基盤の整備などのいわゆるハード的な魅力に加え、創造的な活動を実現するための仕掛けや互いの人間性を尊重した地域の交流など様々なソフト的な魅力を高め、他都市には真似のできない個性を持つオンリーワンの都市へ転換していくことが不可欠である。

本市は、市民が主体となり長い年月をかけて自然環境と高度な都市機能が調和する緑美しい杜の都を築き上げてきた。これこそが、本市のかけがえのない財産であり、本市のオンリーワンの魅力である。近年、海外と直接連携した交流事業や新産業の創出、芸術文化やスポーツなどの分野で、市民主体の創造的な取り組みが盛んになってきており、これまで静のイメージの強かった杜の都に新たな動の魅力も育ちつつある。本計画期間においては、本市固有の「杜の都の地域力」を最大限に発揮し、杜の都の落ち着いた風土に、こうした創造的な動の魅力を加え、来るべき成熟社会に次の世代に責任を持って引き継ぐことのできる“活力あふれる杜の都”への飛躍をめざしていく。

▽市民、地域、行政の役割分担

～自立した市民・地域との連携により豊かな都市を実現～

都市づくりの主役は言うまでもなく市民であり地域である。市民や地域のニーズは、ますます多様化、専門化してきており、行政の取り組みだけで、市民が真に望んでいるまちづくりを行うことはできない。行政と市民、地域が対等なパートナーとして役割分担を行い、互いに補い合いながら、それぞれの力を集めることによって始めて、個性あふれる豊かな都市が実現可能となる。本市は、これまでも市民との協働を基本とし、まちづくりへの市民参画の機会拡大に努めてきたが、都市づくりの主体としての責任を自覚し自ら行動を起こせる自立した市民や地域とのパートナーシップをさらに深め、杜の都の個性を活かした都市づくりを進めていく。

▽都市経営の視点

今後、地方分権の一層の進展により、自治体自らの主体的判断による政策決定がこれまで以上に重要になる。また、人口減少社会の到来など大きな変革の時代を迎え、将来を展望した備えも欠かすことができない。自治体を取り巻く厳しい財政状況から、あれもこれもではなく、あれかこれかの選択も余儀なくされる。こうした時代背景から、今後、これまでも増して、自治体の都市経営能力が問われる。

本市を取り巻く環境を踏まえ、計画期間においては、以下の視点を明確にした都市経営に努める。

①柔軟性と先見性を兼ね備えた戦略的都市経営

先行きの見通しが不透明で変化の大きい時代を迎え、明確なビジョンのもと、変化に即応できる柔軟性と時代の流れを見通す先見性を持ち、戦略的な都市経営に意を用いていく。

②市民ニーズを反映した都市経営

官から民へのシフトを強め、対等なパートナーである市民や地域のニーズを踏まえた都市経営を基本とする。

なお、近年、各自治体において、各政策への取組みについて成果指標などに基づき、評価を行ういわゆる行政評価システムの導入が盛んになってきている。本市においても、平成13年度から事務事業を評価対象とした「業務マネジメント表」を活用した評価システムの構築に取り組んでいる。今後、本システムの充実を図ることに加え、市民にわかりやすい政策レベルでの評価システム（「政策評価システム」）の構築のための準備を進め、市民ニーズを政策に直接反映する仕組みを構築する。

③行財政改革の一層の推進

本市の財政状況は、これまで以上に厳しさを加えている。行財政改革計画を実行し、民間活力の積極的活用や職員定数の削減などあらゆる方策を講じ、効率的な行財政運営に努める。

④選択と集中による効果的な投資

限られた財源で最大限の投資効果を挙げていくため、事業間の優先順位を明確にし、選択と集中による投資を行っていく。

3. 平成 10 年度～12 年度実施状況

(仙台市実施計画(平成 13 年度～15 年度)抜粋)

1 計画策定の趣旨及び計画期間

この実施計画は、基本計画「仙台21プラン」に基づき、「21世紀都市・仙台」の実現をめざして、平成13年度（2001年度）から平成15年度（2003年度）までの3か年に取り組む具体的な事業内容を明らかにするものである。

2 これまでの取り組みと今後の課題

(1) 仙台市実施計画（平成10年度～12年度）における施策の進捗状況

① やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

少子・高齢社会という大きな変化に対応し、保育所整備などによる子育て環境の整備や、介護保険制度の実施に対応した高齢者介護基盤の整備など、すべての市民が自立し、ともに生き、自己実現できる環境づくりを進めてきた。

また、21世紀の仙台の土台となるいきいきとした地域社会の形成を図るため、平成11年度を「市民協働元年」と位置づけ、公設民営による「市民活動サポートセンター」を設置するなど市民の公益活動の支援を図るとともに、地域施設の整備など地域における市民活動や交流を支える基礎的な環境づくりに努めてきた。

さらに、すべての市民が安全に安心して暮らすことができる都市をめざし、基礎的な生活環境の整備を図るとともに、救急医療体制の充実や災害に強い都市づくりに取り組んできた。

② 地球環境時代を先導する悠久の杜の都をめざして

緑豊かな杜の都の再生をめざし、「百年の杜づくり」を21世紀を見据えた緑の戦略プロジェクトと位置づけ、市民・企業・行政の協働により緑の保全と創出を進めるため、百年の杜づくり行動計画を策定した。この行動計画に基づき市街地の「緑の回廊づくり」や市民による「100万本の森づくり」などの各種事業を展開するとともに、環境影響評価条例を制定するなど、杜の都の風土を未来に継承し、自然と共生する都市づくりを進めてきた。

また、環境に対する負荷を低減し、持続的発展が可能な社会システムを構築していくため、本市の事業運営について環境マネジメントシステムISO14001を取得するとともに、ごみ減量とリサイクルに関する目標の達成をめざし、「100万人のごみ減量大作戦」を展開するなど、市民・企業・行政が一体となって、廃棄物の発生抑制と資源の循環利用、エネルギーの有効利用の推進などに取り組んできた。

③ 地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして

仙台空港の機能の充実や仙台港の整備促進などにより、世界と仙台・東北を結ぶ国際交流拠点機能の強化を図るとともに、国際経済交流サミット仙台会議を開催するなど、海外諸地域との直接的な経済交流を進めてきた。また、都市の新たな活力を生み出し、生活の豊かさを支える新産業の創出など創造的な産業活動の推進を図るとともに、観光・コンベンション機能の強化などを図ってきた。

コンパクトな都市づくりを推進するため、軌道系交通機関を中心とした集約的な市街地形成を支え、自動車に過度に依存しない良好な交通環境をめざす「アクセス30分構想」を策定し、その主要な骨格交通となる東西線整備推進事業を着実に進めるとともに、総合交通体系の構築に向けた都市計画道路の整備などを推進してきた。また、高次な都市機能が連携する都市構造の形成に向け、計画的な市街地整備などを推進してきた。

④ 未来を創造する世界の学都をめざして

高度な研究・情報機能の集積をめざし、すべての市立小・中学校へのコンピュータの配備などによる情報活用能力の育成を図るとともに、市民ギャラリー、図書館などの機能を融合し、視聴覚障害者への情報提供機能を持つ、芸術文化や生涯学習の拠点施設「せんだいメディアテーク」の建設などを行った。また、未来の市民をはぐくむ教育の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置などにより、子どもたちの調和のとれた人格の形成を進めるとともに、時代の潮流に対応した教育の充実や、学校教育環境の整備などを行った。

さらに、仙台文学館や太白区文化センターの建設など、市民が文化活動を通じて自己実現できる場や仕組みづくりに努めるとともに、仙台市屋内グラウンド（シェルコムせんだい）の建設などにより、多様なスポーツ活動を育てていく場と仕組みづくりを進めてきた。

(2) 今後の課題

- 高齢社会は現実のものとなり、本市の高齢化率はやがて15%を超え、さらに地域によっては「超高齢化」に至ることが想定される。少子化傾向は今後も続く見込まれ、今世紀中葉までには人口減少に転じる可能性もある。また、生活水準の向上、価値観の多様化、国際化などを背景に、市民のライフスタイルが変わりつつある中で、都市化、核家族化、女性の社会進出などにより、家庭や地域社会も大きく変化している。

このような時代の潮流を乗り越え、将来にわたって市民一人一人が安心していきいきと暮らせる都市づくりが求められており、心身ともに健康に暮らすことができる環境づくりや、高齢者・障害者の保健福祉サービスの基盤整備、子どもの健全育成・子育て環境の整備を進めるとともに、市民の主体的活動による個性ある地域づくりを推進する必要がある。

- 今世紀は環境や資源の保全が地球的な視点できびしく問われる世紀であり、環境や資源の恵みを将来にわたって持続的に生かすことができる都市づくりが求められている。

これまで市民の力を結集してきた優れた実践の成果を踏まえ、「百年の杜づくり」など市民・企業・行政の協働により、21世紀型都市の構築に向けた取り組みを進めるとともに、環境への負荷の少ない循環型都市づくりを推進する必要がある。

- 本市が東北の中核都市として、経済の新しい成長力を生みだしていくためには新産業の育成が必要となっている。情報・通信産業をはじめとする先導的な産業に加え、情報化、高齢化、環境など成熟社会のニーズをとらえた新しい分野での産業の形成に向け、新産業創出のための産業支援機能の集積を高めていくことが重要である。

また、新しい中核都市の器としての都市空間について、市街地の外延的な拡大の継続は、すでに環境や道路交通などの制約条件から限界に達しつつある。このような状況を踏まえ、持続的発展を支える効率的な市街地の形成が求められており、軌道系交通機関を軸とした集約型の市街地形成を進め、暮らしやすく、動きやすい「コンパクトな都市づくり」を進めていく必要がある。

- 21世紀の都市は、時代の変化を主体的に受け止め、豊かな人間性を持ち、自立して社会生活を送ることができる「生きる力」を持つ市民によって支えられる。未来の市民の心と身体をはぐくむ教育の充実を図るとともに、市民が主体的に多様な学習機会の拡大や学習成果を生かせる環境づくりを進めていく必要がある。

また、インターネットなどの情報通信手段やネットワーク技術の飛躍的な発展により、高度情報化時代が到来しつつあり、市民が情報を自在に活用し、世界の知的資源と協働して新しい価値や情報を創造していくことが重要である。